

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 建物附属設備、什器備品 … 定率法によっている。
 ソフトウエア … 定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
 退職給付引当金 … 期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

- 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	550,000,000	0	0	550,000,000
小 計	550,000,000	0	0	550,000,000
特定資産				
退職給付引当預金	6,544,333	1,035,833	0	7,580,166
調査研究特定預金	2,846,172	28	0	2,846,200
小 計	9,390,505	1,035,861	0	10,426,366
合 計	559,390,505	1,035,861	0	560,426,366

- 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	550,000,000	(0)	(550,000,000)	—
小 計	550,000,000	(0)	(550,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当預金	7,580,166	—	(0)	(7,580,166)
調査研究特定預金	2,846,200	(2,846,200)	(0)	—
小 計	10,426,366	(2,846,200)	(0)	(7,580,166)
合 計	560,426,366	(2,846,200)	(550,000,000)	(7,580,166)

- 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	1,850,895	1,429,960	420,935
什 器 備 品	3,912,478	2,674,338	1,238,140
ソフトウェア	46,387,836	11,966,937	34,420,899
合 計	52,151,209	16,071,235	36,079,974